

2022年9月1日

相模原市長 本村賢太郎 様

反差別相模原市民ネットワーク
津久井やまゆり園事件を考え続ける会
相模湖・ダムを記録する会
日本・コリア・在日をつなぐ会@相模原
ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク

緊急相模原市・人権施策審議会の先進的な答申を反映させた、反差別条例の制定を求める要請

今秋、約3年をかけて反差別条例案を検討してきた神奈川県相模原市の人権施策審議会から、日本のどの自治体よりも先進的な答申が提出されます。その特徴は以下のとおりです。

- ① 「津久井やまゆり園事件」をヘイトクライムと位置づけること。
- ② 悪質なヘイトスピーチに罰則を科すこと。
- ③ ②の対象に人種・民族・国籍だけでなく、障がいも含むこと。
- ④ 差別事案が発生した場合、速やかに差別を非難する「声明」を市が出す仕組みを置くこと。
- ⑤ 救済機関の機能を持つ第三者機関として「相模原市人権委員会」を設置すること。

私たちは、この答申を反映させた「相模原市人権尊重のまちづくり条例（仮称）」を本年度中に制定することを求めます。

相模原市では2016年7月26日、戦後最悪のヘイトクライムである「津久井やまゆり園事件」が発生、19人が刺殺され、26人が重軽傷を負いました。事件直後から、インターネット上では、犯人を称賛、障がい者を社会から排斥しようとするコメントや、犯人が在日コリアンや中国人であると見做した悪意に満ちたヘイトスピーチが氾濫しました。

2019年4月の統一地方選挙に差別団体が候補者を擁立したことをきっかけに、市内ではヘイトスピーチを含む人種差別的な活動も活発化しています。2021年11月頃からは同様の団体が市役所前で街宣を繰り返し、人権施策審議会の委員（韓国籍）を狙った悪質な差別攻撃を行っています。来年2023年の統一地方選挙にも、差別団体が相模原市で候補者を擁立することを宣言しています。

こうした活動の他、数年にわたり醜悪なヘイトデモ映像が録画された差出人不明のDVDがマンション等に投函され続ける、という事態も発生しています。さらに、2020年8月には、相模湖にある朝鮮人労働者の追悼をしている「湖銘碑」の碑文が傷つけられる事件も起きました。

残念ながら相模原市は「ヘイト」の舞台になっています。この異様な事態を鑑み、人権施策審議会は、ヘイトスピーチに罰則を科すことで一致しました。特に重要なのは、ヘイトスピーチ規制の対象に「障がい」も含まれている点です。もちろん「津久井やまゆり園事件」を受けてのことであり、日本初の試みです。

2019年12月、川崎市は、ヘイトスピーチに刑事規制を科した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定しました。それ以降、露骨なヘイトスピーチは確実に減少しており、効果は明らかです。差別煽動が頻発する相模原市でも、川崎市に劣らない条例が必要です。

また答申にはヘイトスピーチ規制に留まらず、国内初の「人権委員会」の名を冠した第三者機関を設置することも盛り込まれます。同機関は相談窓口のみならず、充実した救済措置を設けた機関です。

凄惨なヘイトクライムが起き、今もヘイトスピーチが続いている相模原市だからこそ、国内外に誇れる反差別の街となることが求められます。

そのためにも、先進的な答申の内容を反映させた反差別条例の制定を強く要請します。

■本要請書への賛同署名を集めています（署名欄は裏面）。

「相模原市・人権施策審議会の先進的な答申を反映させた、反差別条例の制定を求める要請」に賛同します。

◆賛同呼びかけ団体

鶴の会／相模原の教育を考える市民の会／共に生きる社会を考える会／さがみはら市民オンブズマン
／相模原自治体問題研究会／まちだ・さがみ総合法律事務所／ドキュメンタリー映画を上映する会・
相模原／外国人入居法連絡会／人種差別撤廃 NGO ネットワーク（ERD ネット）／反差別国際運動
（IMADR）／のりこえねっと／外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）
／移住者と連帯するネットワーク（移住連）

【賛同署名欄】

	お名前	ご住所
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

[署名取り扱い団体・個人] _____

署名集約先 : 反差別相模原市民ネットワーク
届け先 : 〒252-0299 相模原郵便局留め 反差別相模原市民ネットワーク
Mail : hansabetsu.sagamihara@gmail.com
集約 : 2022年10月31日(月)

※郵送の際は、封筒（裏面）に差出人の住所と氏名を忘れずにお書きください。